



平成17年12月期

決算短信（連結）

平成18年2月17日

会社名 株式会社レックス・ホールディングス 登録銘柄 JASDAQ
 コード番号 2688 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.rex-holdings.co.jp>)
 本社所在地 東京都港区六本木1丁目8番7号 アーク八木ヒルズ
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西山 知義
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 最高財務責任者
 氏名 福井 克明 TEL (03) 5544 - 2111
 決算取締役会開催日 平成18年2月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	148,548	(84.6)	6,605	(40.5)	6,370	(39.5)
16年12月期	80,465	(58.9)	4,698	(20.4)	4,566	(20.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年12月期	3,031	(-)	24,712	24	23,571	22	24.3	6.3	4.3
16年12月期	△12,230	(111.2)	△109,614	57	81,277	58	△120.7	7.0	5.7

(注) ①持分法投資損益 17年12月期 一百万円 16年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年12月期 122,670株 16年12月期 111,579株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期	101,836	12,432	12.2	100,557	33
16年12月期	101,274	8,993	8.9	73,515	75

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 124,029株 16年12月期 122,729株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	△5,442	3,179	2,389	20,639
16年12月期	11,246	△23,407	23,972	20,356

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 2社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	81,000	2,700	800
通期	190,000	10,500	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 36,397円46銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

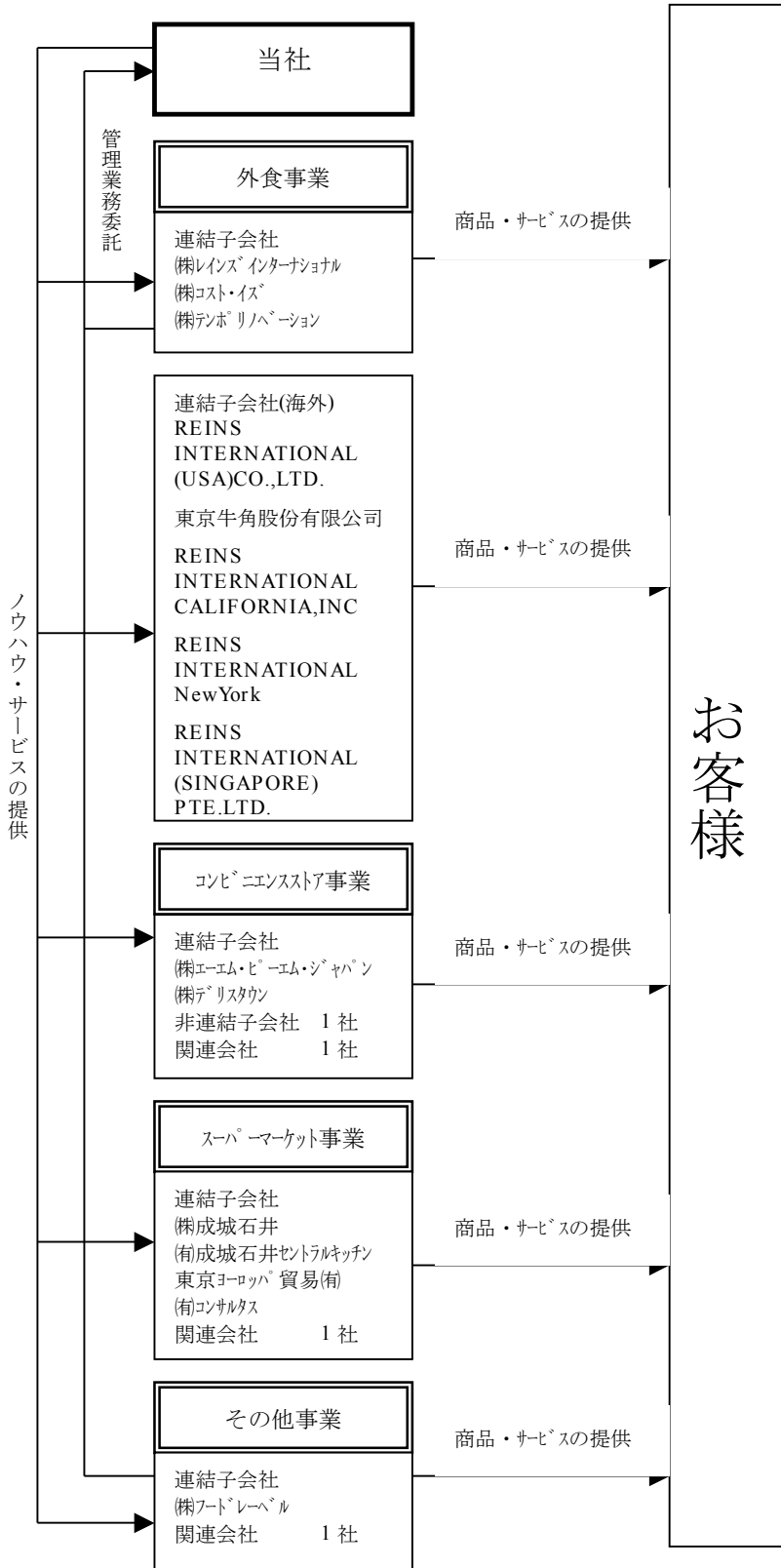
(1) 当社グループの事業内容について

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社16社及び関連会社3社により構成されており、飲食店・レストランの経営、フランチャイズチェーン加盟店の募集および加盟店の経営指導、店舗の内外装工事に関する企画、設計、監理および請負、食材等の供給、コンビニエンス・ストア事業、スーパーマーケット事業などの事業活動を展開しております。

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
当社	千円 8,970,521	% —	
株式会社レイズインターナショナル	千円 500,000	% 100.0	炭火焼肉酒家牛角「しゃぶしゃぶ温野菜」「釜飯と串焼 鳥でん」「居酒屋土間土間」の直営店舗・FC本部の運営
株式会社テンポリノバージョン	千円 310,000	% 100.0	建設事業
株式会社コスト・イズ	千円 50,000	% 100.0	飲食店舗への食材の供給
株式会社フードレーベル	千円 55,000	% 69.4	商品の企画、販売
株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン	千円 9,550,000	% 62.6	コンビニエンス・ストア事業
株式会社成城石井	千円 340,651	% 70.1	スーパーマーケット事業
その他子会社 10社			
その他関連会社 3社			

〔事業系統図〕

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。

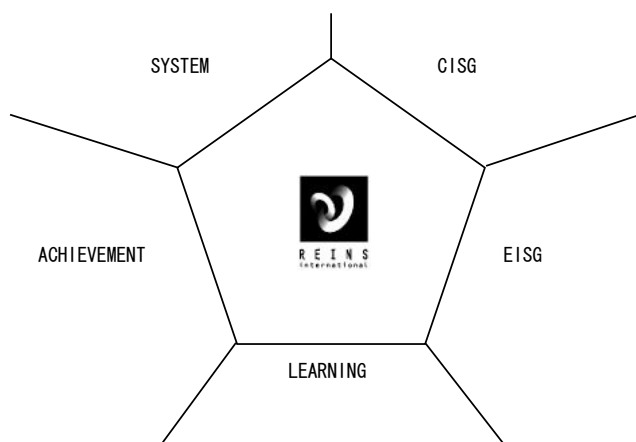


2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「感動創造」の企業理念の下、より多くの人々に感動を与えることを目的として外食産業におけるフランチャイズ事業関連を中心に、次の五つの柱をかかげて経営をいたしております。

1. 良い業績を上げること
2. よりよい仕組みづくり
3. 人財育成
4. 顧客満足度の向上
5. 従業員満足度の向上



結果として、継続的でより大きな利益配分を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を最重要課題として捉え、企業体質の強化と新業態の開発による収益力の向上を図り、スピード経営を支える設備投資資金を確保しつつ、適正な利益配分を実施してまいります。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては1株当たり1,250円00銭とさせていただく予定であります。この結果、中間配当金の1株につき1,250円00銭と合わせまして、年間配当金額は1株当たり2,500円00銭を予定しております。

(3) 中長期的な経営戦略

今後の日本経済は予断を許さない状況下にあるものと思われれます。しかしながら、消費構造は個人のライフスタイルに合った消費が顕著になり個々人の嗜好を満たすもの（商品・サービス）に対する消費意欲は衰えていないと考えられます。また、先行き不安の社会環境の中、今後も人々のコミュニケーションに対する投資は拡大するものと思われれます。したがって、「食」を取り巻くマーケットは単に食を満たすという基本的な部分だけでなく、くつろぎとコミュニケーションを深める非日常的な空間提供という側面から捉えることにより、今後も継続的に成長可能な事業領域であると考えております。

当社では、社会情勢、人々の志向を踏まえた新業態及び新商品を提供する空間まで踏み込んで開発し、それらを安定して効率的に供給し続けることにより業容のさらなる拡大を目指しております。

今後の中長期的な戦略の基本は次のように設定いたしております。

- ・お客様の志向・嗜好・動向を徹底的に調べ尽くす。
- ・人財育成とIT化により経営・店舗運営を高度化する。
- ・多店舗展開と多業態化のメリットを最大限活用する。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを重要課題と認識しております。当社では、H18年2月20日に1株につき2株の割合をもって株式分割を行ないます。今後においても、株式分割等の投資単位の引下げにつきましては、財政状況・株価推移を視野に入れつつ、経営上の重要な事項と認識し、慎重に検討を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、種々の経済政策により自立的な内需の回復が期待されるものの、消費税引き上げ、社会保険料負担の増大といった、所謂「財布の紐」を固くさせる懸案が山積しており、消費回復は極めて緩慢に進むものと思われま

す。外食・小売産業におきましては、個人消費にとってマイナス要因が多い中、市場における企業間の競争の激化に加えて、食の安全を脅かす事態も発生しており、当社にとっては、さらに厳しい経営環境になることが予想されます。

当社グループでは、第20期のテーマとして「Breakthrough 2006」を掲げ、他社との違い、前期との違いを「改善」のレベルではなく「改革」のレベルで発揮することで成果を創出してまいります。

前期に当社グループ入りしました株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、株式会社成城石井とのシナジー効果を最大限発揮し、「食」の領域における新たな提案を絶え間なく繰り広げ、お客様に感動していただけるよう、経営理念である「感動創造」の具現化に力を注いでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、「感動創造」を経営理念に掲げ、株主をはじめ、顧客・FCオーナー・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステーク・ホルダーの期待を上回り続けることを「感動の創造」と定義し、それにより企業の存在価値を高め成長していくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針として捉えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、毎月定例取締役会を開催するとともに、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令、定款その他の社内規定で定められた事項につき決議し、取締役の業務執行状況を監督するとともに、当社グループの運営上重大な事項につき討議しております。
- ・当社は、各事業会社の本部長による代表者会議を適宜開催し、そこで、重要事項につき報告、審議及び決定を行ってまいります。
- ・監査役は、取締役会への出席、取締役からの聴取、業務・財産等に関する調査等を通じ、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は原則として3ヶ月毎に監査役会を開催し、取締役の業務遂行状況につき、情報交換、協議等しております。
- ・当社は内部監査室を設け、当社の業務全般につき監査を実施することにより、業務執行の妥当性、効率性を検証し、経営陣に助言しております。
- ・その他、弁護士、会計監査人、税理士より適宜、助言及び指導等を受けております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の関係

- ・当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役の内1名は当社株式を8株保有しておりますが、人的関係、取引関係などの利害関係はございません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況。

- ・当社は、当社が直面する課題を部門横断的に解決するため、テーマに応じ部門横断的なチームを作成し、課題の解決に向け、動いております。これにより、当社におけるコーポレート・ガバナンスはより充実するものと考えております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成しております。

3. 経営成績

1. 事業全般の概況

	前連結会計期間（百万円）	当連結会計期間（百万円）	伸長率（%）
売上高	80,465	148,548	84.6
営業利益	4,698	6,605	40.5
経常利益	4,566	6,370	39.5
当期純利益	△12,230	3,031	—

当期の日本経済は、好調な企業業績を裏打ちするように、雇用環境は買い手市場から売り手市場へと顕著な転換が見られ、また、株式マーケットに目を向けますと、裾野の広がった個人投資家の投資意欲の強さを反映し、年末に向け活況マーケットを呈する等、原油などの素材・原材料の高騰は見られましたが、景気は継続して回復傾向にありました。

外食・中食・内食各業界におきましては、前年の猛暑の反動や天候不順による影響に加え、心待ちにしていた米国産牛肉の輸入再開のつまづき、各マーケットにおける競合の激化など、各企業を取り巻く環境は、日本経済全体の大きな流れにもかかわらず、依然厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当グループは、当期のテーマとして「keep on INNOVATION 2005」を掲げ、「改善」ではなく「改革」の域で現業に大変化をもたらすべく、業務に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計期間の業績につきましては、売上高148,548百万円（前期比84.6%増）、経常利益6,370百万円（前期比39.5%増）、当期純利益3,031百万円となりました。

		前期実績	当期実績	増減	
				金額	伸長率
		百万円	百万円	百万円	%
直営事業	売上高	28,909	35,226	6,317	21.8
	営業利益	1,851	206	△1,645	△88.8
フランチャイズ事業	売上高	4,265	4,467	202	4.7
	営業利益	1,889	1,729	△160	△8.4
F C店舗工事関係事業	売上高	3,183	3,456	273	8.5
	営業利益	409	255	△154	△37.6
F C店舗物流関係事業	売上高	21,479	34,391	12,912	60.1
	営業利益	1,142	1,056	△86	△7.5
コンビニエンスストア事業	売上高	10,161	41,986	31,825	313
	営業利益	489	1,901	1,412	289
スーパーマーケット事業	売上高	12,514	35,935	23,421	187
	営業利益	513	1,088	573	112
その他	売上高	5,114	5,333	219	4.2
	営業利益	1,348	580	△768	△56.9
消去又は全社	売上高	(5,162)	(12,250)	7,088	137.3
	営業利益	△2,946	△213	2,733	92.7
連結合計	売上高	80,465	148,548	68,083	84.6
	営業利益	4,698	6,605	1,907	28.8

(注) 1. 直営事業には、外食直営店関連の売上のみ計上されております。

2. フランチャイズ事業には、外食フランチャイズ関連の売上のみ計上されております。

3. コンビニエンスストア事業の前期実績は、期中での連結子会社化により、平成16年10月1日から平成16年12月

31日までの3ヶ月間の損益が連結対象となっております。

4. スーパーマーケット事業の前期実績は、期中での連結子会社化により、平成16年9月1日から平成16年12月31日までの4ヶ月間の損益が連結対象となっております。
5. その他につきましては、牛角キムチ、焼肉のたれ等の販売による収入などが含まれております。

<外食直営事業・外食フランチャイズ事業>

外食事業は、直営店・FC店ともにチェーン全店における感動接客（「全店感動」）を目指し、必ず再来店していただくためにお客様に心から感動をしていただくことを店舗運営の最大のテーマとして取り組んでまいりました。中でも売上連動型店舗改善システム（従来のシステムの改良版）を全店に導入することで、各店舗の運営能力が大幅に向上し、厳しい経営環境下においてもほぼ全ての業態において昨年対比でプラス推移することが出来ました。

業態別の主な動向としては「炭火烧肉酒家 牛角」業態においては、長引く米国産牛の禁輸の影響を受け、原価高騰や品質の低下などを招き、依然として厳しい展開を余儀なくされました。他の焼肉大手チェーンが昨年対比で大きく100%を割り込む中、当業態は99%台に留まったものの、計画に対しては未達成となりました。期末店舗数は直営店74店、FC店345店、エリアFC店412店となり、全国の総店舗数は831店舗となりました。

「しゃぶしゃぶ 温野菜」業態は、主力ターゲットとする若年層にしゃぶしゃぶという業態認知が進んだこと、また、国産をメインとした良質な食材での「食べ放題コース」等の新たな顧客層を取り込んだことなどにより、大幅に昨年実績を上回ることができました。期末店舗数は直営店42店、FC店50店、エリアFC店12店となり、全国の総店舗数は104店舗となりました。

「釜飯と串焼 鳥でん」業態は、繁華街の店舗を中心に「かまどか」へ業態変更を進めたことで、大幅な改善が見られました。「とりでん」と「かまどか」を合わせた期末店舗数は直営店52店舗、FC店38店舗、エリア127店舗となり、全国の総店舗数は217店舗となりました。

「居酒屋 土間土間」業態に関しましては、サブターゲットである30代の顧客層が好むメニュー構成を復活させたことにより、一昨年一時的に落ち込んだ宴会需要を再度向上させることに成功し、既存店が順調に推移しました。期末店舗数は直営店51店、FC店111店となり、全国の総店舗数は162店舗となりました。

継続的な企業の成長と発展を支える重要な経営戦略となる新業態開発においても、主力4業態に加え「鉄板居酒屋 てっぴちや」「牛角食堂」「カレキチ」「焼魚食堂 魚角」においてFC募集（ライセンス募集）を開始いたしました。これらの新業態に加え、実験中の業態も含めると期末店舗数は直営店82店舗、FC店27店となりました。外食の多業態化戦略を推進する上で極めて重要な新業態開発につきましては直営店舗にてまず、集客力、立地特性、オペレーションの検証・修正を行う実験店舗を位置付けておりますが、それぞれの実験業態で出退店を進めました結果、当期末の新業態直営店舗数は20店舗となりました。実験業態も含めました直営事業の売上は35,226百万円（前期比21.8%増）となりました。

「全店感動」を加速させることを目的として、これまでベンチャー・リンク社に委託していましたが業務に大幅な見直しをかけ、加盟開発業務につきましては一昨年末で、スーパーバイジング（SV）業務につきましては当期末までに内製化致しました。加盟金売上はこれらの効果も寄与し2,123百万円（前期比236.7%増）と順調に相移した結果、フランチャイズ事業における売上高は4,467百万円（前期比4.7%増）となり、外食日本一へ向け本格的な基盤整備が進んでおります。

<FC店舗工事関連事業>

当期におきまして、中古店舗のリサイクル事業への進出を図る目的で、株式会社テンポリノベーションを100%子会社として発足し、FC店舗工事関連事業は同社へ移行いたしました。事業初年度である中古店舗のリサイクル事業においては、その事業性及び市場性を図る意味で、当期では独自のファームを開発し検証を進めました。実績はまだ少ないものの、新スキームを活用した出店においては大幅な出店コスト抑制に成功し、従来の投資回収モデルを大きく上回る成果を導きました。なお、当期の外食FC店舗の出店は大幅な低下を見せた昨年度を底として回復傾向にあり、その結果、当部門の売上高は3,456百万円（前期比8.5%増）となりましたが、事業性を勘案しますとその内容は前期比着実に改善いたしております。

<FC店舗物流関連事業>

前々期に会社分割で設立した株式会社コスト・イズによる当部門の売上は、チェーン店舗数の拡大、エリア本部下の物流一元化の進行などにより順調な推移を見せております。特に、会社設立時の主旨でもある、当社チェーン以外の中小チェーンへの卸及び物流事業が進捗し、スタートいたしました外食FC店向け食材物流事業におきましては、当社FC店に留まらず他の外食チェーン・店舗に営業範囲を広げ、スケールメリットをより生かすことが可能となり、順調に業容を拡大しております。

この結果、当部門の売上高は21,479百万円（前期比132.4%増）となりました。

<コンビニエンスストア事業>

当期におけるCVS業界は、業界平均昨対比が97%程度と、大変厳しい状態が続いております。特に、100円ショップ、深夜営業のスーパーマーケットの台頭などで業種・業態を超えた競争が激化しております。

当期における当社の店舗開発関連については、まず、収益レベル向上のため、88店を閉店いたしました。当店は77店行い、またa m/p mからの新業態“フードスタイル”への業態変更を29店行いました。この結果、期末店舗数は、a m/p m1332店、フードスタイル31店となり、前期末と比較し、トータル8店減少いたしました。この結果、収益性が向上したことと、a m/p mに次ぐ第二の業態であるフードスタイルの拡大基盤が構築されました。

商品におきましては、当社のコアマーケットとなっているオフィスワーカーを中心とした層の食事ニーズに対応するため、弁当、おにぎり、サンドイッチ、デリカテッセン等、ファーストフードメニューの開発を積極的に進めました。

特に、グループブランドおよび他のブランドとのタイアップ商品を積極的に投入し、また、オープンケースの追加設置による売場拡大を図ったことによりこれらのカテゴリーが売上拡大いたしました。

店舗運営面におきましては、感動店舗作りを目指し、オーナーフォーラム、オーナー勉強会、スタッフフォーラム等、店舗オーナー・スタッフのモチベーションアップ、情報共有を図る施策を実施いたしました。

販売促進に関しましては、TVCMを実施し、マスメディアでの告知を強化するとともに、新商品と連動したキャンペーンを積極的に実施し、客数アップを図りました。

また、“あんしんセンター”への入電、電子メール、WEBマーケティングを用いてお客様の声を積極的に聴き、それを店舗運営、商品開発等の改善に積極的に活かしております。

以上の諸施策によりチェーン総売上高は172,040百万円、連結営業収益は、41,986百万円となりました。（前年実績は決算期変更により平成16年4月～12月迄の9ヶ月となっているため前年同期との比較はなし）

12月に、女性向けCVS「ハピリィ」、DVDレンタル・書籍販売・複合店「エーピー・テナタ」、弁当複合店「あかね弁当+a m/p m」など、新業態を続々とオープンし来期のFC展開に向け鋭意検討中であります。

<スーパーマーケット事業>

一昨年10月に連結子会社化いたしました、スーパーマーケット事業を担います株式会社成城石井におきましては、「世界の食品を世界の街角の値段で」を基本コンセプトとして、期末店舗数直営 24店舗、FC 9店舗の合わせて33店舗を効果的に経営することに努力してまいりました。

百貨店、スーパーマーケット等の小売業界を取り巻く環境は、依然として厳しい個人消費の状況が続いていることに加え、業種・業態を越えた企業間競争が激化している状況にあります。

当期におきましては、12月に新業態のコンビニタイプの高品質ミニスーパー1号店として「成城マーケット代官山店」を出店し、20～30代の独身または共稼ぎ世帯の顧客層獲得を目指し、高品質ミニスーパー事業を進めてまいりました。

ここで獲得した顧客は、更に成城石井既存店舗の見込み顧客へとつなげていくことを目指しております。更に、内食、外食に次ぐ第三の市場である中食市場を成長市場ととらえ、メニューの開発、生産体制の構築も目下の経営課題であり、精力的に問題解決に取り組んでまいりました。

この結果、当部門の売上高は35,935百万円（前年実績は決算期変更により平成16年10月～12月迄の3ヶ月となっているため前年同期との比較はなし）となりました。

<その他>

その他の営業収入におきましては、前期に設立いたしました食料品販売子会社の株式会社レイズフードレーベルを通じました牛角キムチ・焼肉のたれ等の販売が好調に推移していることを主因として、当部門の売上高は5,333百万円（前期比4.2%増）となりました。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、および株式会社成城石井の2社グループが連結対象子会社に加わりましたため、前年同期間に比べまして、その動きが大きく変化いたしております。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は△5,442百万円（前年同期比16,688百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,179百万円（前年同期比26,587百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は2,389百万円（前年同期比90%減）となりました。

当連結会計期間中に新株式の発行によります収入が280百万円、長期借入金の実行が19,165百万円ございました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	20,507,947		20,790,475		282,528	
2. 受取手形及び売掛金		6,666,617		9,356,917		2,690,300	
3. 完成工事未収入金		1,039,564		1,025,190		△14,374	
4. たな卸資産		4,600,831		5,982,401		1,381,570	
5. 繰延税金資産		401,051		420,303		19,252	
6. 未収入金		8,468,752		11,726,819		3,258,067	
7. 加盟店貸勘定		3,624,460		3,710,190		85,730	
8. その他		3,653,803		3,689,074		35,271	
貸倒引当金		△184,516		△361,453		△176,937	
流動資産合計		48,778,512	48.2	56,339,918	55.3	7,561,406	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		29,558,097		18,493,774			
減価償却累計額		8,695,319	20,862,777	5,347,357	13,146,417	△7,716,360	
(2) 器具及び備品		13,861,937		5,936,237			
減価償却累計額		8,685,070	5,176,867	2,887,995	3,048,241	△7,925,700	
(3) 土地			79,520		79,520	—	
(4) 建設仮勘定			204,834		192,929	△11,905	
(5) その他		28,905		30,930			
減価償却累計額		16,875	12,029	19,583	11,347	△682	
有形固定資産合計			26,336,030		16,478,456	16.2	△9,857,574
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			849,866		976,100	126,234	
(2) 連結調整勘定			378,740		215,449	△163,291	
(3) その他			180,934		187,848	6,914	
無形固定資産合計			1,409,541	1.4	1,379,398	1.3	△30,143

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2	1,457,602		2,025,985		568,383
(2) 長期前払費用		3,494,599		4,407,335		912,736
(3) 繰延税金資産		416,253		240,538		△175,715
(4) 敷金・保証金		18,999,059		20,165,268		1,166,209
(5) その他		2,926,562		3,317,665		391,103
貸倒引当金		△2,543,526		△2,517,830		25,696
投資その他の資産合計		24,750,551	24.4	27,638,964	27.2	2,888,413
固定資産合計		52,496,122	51.8	45,496,818	44.7	△6,999,304
資産合計		101,274,634	100.0	101,836,737	100.0	562,103
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		30,451,946		21,732,359		△8,719,587
2. 工事未払金		665,949		1,524,232		858,283
3. 短期借入金		8,485,672		315,760		△8,169,912
4. 一年以内返済予定長期 借入金		6,013,500		6,694,664		681,164
5. 一年以内償還予定社債		—		400,000		400,000
6. 未払金		4,895,354		5,484,479		589,125
7. 未払法人税等		1,080,927		1,786,939		706,012
8. 預り金		5,377,716		4,821,861		△555,855
9. 賞与引当金		384,884		149,628		△235,256
10. 閉店損失引当金		1,173,194		117,996		△1,055,198
11. その他		2,440,004		3,832,822		1,392,818
流動負債合計		60,969,151	60.2	46,860,745	46.0	△14,108,406
II 固定負債						
1. 社債		—		1,600,000		1,600,000
2. 長期借入金		20,736,036		29,728,032		8,991,996
3. 預り保証金		—		1,655,961		1,655,961
4. 繰延税金負債		122,130		214,361		92,231
5. 退職給付引当金		111,146		162,839		51,693
6. 役員退職慰労引当金		20,050		19,350		△700
7. その他		4,681,813		2,927,507		△1,754,306
固定負債合計		25,671,177	25.3	36,308,052	35.7	10,636,875
負債合計		86,640,328	85.5	83,168,797	81.7	△3,471,531

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(少数株主持分) 少数株主持分			5,640,756	5.6	6,235,533	6.1	594,777

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3	8,759,926	8.6	8,970,521	8.8	210,595
II 資本剰余金		8,994,983	8.9	9,064,413	8.9	69,430
III 利益剰余金		△8,574,426	△8.5	△5,842,148	△5.7	2,732,278
IV その他有価証券評価差額 金		8,070	0.0	330,191	0.3	322,121
V 為替換算調整勘定		△26,496	△0.0	77,935	0.1	104,431
VI 自己株式	※4	△168,508	△0.1	△168,508	△0.2	
資本合計		8,993,549	8.9	12,432,405	12.2	3,438,856
負債、少数株主持分及び 資本合計		101,274,634	100.0	101,836,737	100.0	562,103

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			80,465,680	100.0		148,548,434	100.0	68,082,754
II 売上原価			44,235,751	55.0		79,134,728	53.3	34,898,977
売上総利益			36,229,928	45.0		69,413,705	46.7	33,183,777
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		732,829			763,755			
2. 役員報酬		279,660			448,277			
3. 給料手当		9,918,921			15,738,423			
4. 退職給付費用		17,834			92,599			
5. 賞与		501,458			812,824			
6. 賞与引当金繰入額		153,799			374,842			
7. 法定福利費		717,341			1,208,115			
8. 福利厚生費		160,566			405,805			
9. 支払手数料		2,182,296			2,956,209			
10. 地代家賃		6,288,092			14,611,796			
11. 減価償却費		1,887,288			3,363,520			
12. リース料		2,672,787			7,749,674			
13. 水道光熱費		1,487,961			1,989,568			
14. 消耗品費		925,993			888,689			
15. 衛生費		441,277			719,406			
16. 貸倒引当金繰入額		45,873			372,687			
17. 連結調整勘定償却額		149,391			163,291			
18. その他		2,967,709	31,531,085	39.2	10,149,071	62,808,560	42.3	31,277,475
営業利益			4,698,842	5.8		6,605,145	4.4	1,906,303
IV 営業外収益								
1. 受取利息		34,857			247,370			
2. 受取配当金		6,733			18,384			
3. 賃貸不動産収入		401,536			393,720			
4. 為替差益		25,065			56,390			
5. 受取手数料		68,887			—			
6. その他		223,901	760,982	1.0	580,338	1,296,202	0.9	535,220

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		316,422			869,059			
2. 新株発行費		49,794			—			
3. 賃貸不動産家賃		455,070			406,668			
4. その他		71,568	892,855	1.1	255,020	1,530,747	1.0	637,892
経常利益			4,566,969	5.7		6,370,600	4.3	1,803,631
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	28,401			164,504			
2. 受取補償金		—			202,134			
3. 関係会社株式売却益		1,803,768			—			
4. 金利スワップ解約益		—			365,252			
5. 過年度割戻金		—			157,035			
6. その他		64,546	1,896,717	2.4	209,745	1,098,670	0.7	△798,047
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	2,155,733			321,860			
2. 固定資産売却損		72,692			29,939			
3. 加盟契約解除損		214,056			76,019			
4. 割戻契約解除損		—			233,500			
5. 商品廃棄損		—			178,656			
6. 連結調整勘定償却額		14,097,446			—			
7. その他		1,745,591	18,285,520	22.7	678,326	1,518,300	1.0	△16,767,220
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)			△11,821,834	△14.7		5,950,969	4.0	17,772,803
法人税、住民税及び事業税		1,068,143			2,338,111			12,696,968
法人税等調整額		△169,285	898,858	1.1	△62,515	2,275,596	1.5	1,376,738
少数株主利益又は少数株主損失(△)			489,982	0.6		△643,907	△0.4	△153,925
当期純利益又は当期純損失(△)			△12,230,709	△15.2		3,031,465	2.0	15,262,174

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			3,813,687		8,994,983	
1. 資本準備金期首残高						
II 資本剰余金増加高		5,181,296		—		
1. 増資による新株の発行						
2. 新株予約権の行使による増加		—	5,181,296	69,430	69,430	
III 資本剰余金期末残高			8,994,983		9,064,413	69,430
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			3,914,947		△8,574,426	
1. 連結剰余金期首残高						
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		—	—	3,031,465		
2. その他		—	—	6,898	3,038,363	
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		258,663		306,085		
2. 当期純損失		12,230,709	12,489,372	—	306,085	12,183,287
IV 利益剰余金期末残高			△8,574,426		△5,842,148	2,732,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益または純損失 (△)		△11,821,834	5,950,969	
減価償却費		1,887,288	3,516,664	
連結調整勘定償却額		14,246,838	163,291	
投資有価証券評価損		—	—	
有価証券売却益		△1,803,768	△156,712	
有形固定資産除却損		2,155,733	321,860	
有形固定資産売却益		—	△164,504	
有形固定資産売却損		72,692	—	
貸倒引当金の増減額(△は減少)		130,084	151,240	
賞与引当金の減少額		△301,206	△235,255	
退職給付引当金の増加額		111,146	51,693	
役員退職慰労引当金の減少額		△101,530	△700	
受取利息及び受取配当金		△41,591	△288,457	
支払利息		316,422	869,059	
新株発行費		49,794	—	
為替差益		△14,100	△50,733	
売上債権の増減額(△は増加)		677,435	△2,675,924	
たな卸資産の増加額		△696,622	△1,381,569	
前払費用の増加額		△362,898	△24,382	
仕入債務の増減額(△は減少)		9,835,473	△8,719,587	
その他の流動資産の増加額		△1,117,100	△3,100,354	
未払金の増減額(△は減少)		△106,140	833,534	
その他の流動負債の増加額		1,298,347	2,633,795	
その他		△1,439,021	△729,683	
小計		12,975,442	△3,035,755	△16,011,197
利息及び配当金の受取額		18,555	287,125	
利息の支払額		△260,638	△845,727	
法人税等の支払額		△1,487,245	△1,847,928	
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,246,114	△5,442,287	△16,688,401

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△121,011	△151,012	
定期預金の戻入による収入		121,011	151,011	
有形固定資産の取得による支出	※4	△2,594,870	△5,382,171	
有形固定資産の売却による収入		51,487	13,115,727	
投資有価証券の取得による支出		△38,250	△294,254	
投資有価証券の売却による収入		1,500,000	447,063	
連結子会社株式の追加取得による支出		△3,750,028	—	
連結子会社株式の売却による収入		3,325,792	—	
営業譲受による支出	※3	△153,551	—	
貸付による支出		△7,255	△23,224,366	
貸付金の回収による収入		28,592	22,749,038	
ソフトウェアの取得による支出		△138,201	△333,898	
長期前払費用の取得による支出		△143,559	△1,828,143	
敷金・保証金の取得による支出		△690,266	△3,044,306	
敷金・保証金の返還による収入		360,753	1,050,144	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△21,000,401	—	
その他		△157,887	△75,444	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,407,647	3,179,388	26,587,035

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		100,000	△8,169,912	
割賦購入未払金の返済による支出		△902,977	△1,214,286	
長期借入金の借入による収入		16,471,000	19,165,848	
長期借入金の返済による支出		△1,964,000	△9,492,688	
社債の発行による収入		—	2,000,000	
社債の償還による支出		—	—	
株式の発行による収入		10,330,040	280,025	
少数株主からの払込による収入		—	13,227	
自己株式の取得による支出		△168,950	—	
配当金の支払額		△258,663	△310,957	
少数株主への配当金支払額		—	△34,652	
その他		366,342	153,166	
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,972,792	2,389,770	△21,583,022
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,542	155,657	150,115
V 現金及び現金同等物の増加額		11,816,800	282,528	△11,534,272
VI 現金及び現金同等物期首残高		8,540,134	20,356,935	11,816,801
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	20,356,935	20,639,463	282,528

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16 社 主要な連結子会社名は「1. 企業集団の状況 (1) 当社グループの事業内容について」に記載しているため、省略しております。 新たに連結子会社となった社数 9 社 主な社名と新規連結の理由 株式会社 エーエム・ピーエム・ジャパン 株式会社 成城石井 REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD. 上記3社は株式の新規取得により、連結子会社を含めました。 なお、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、株式会社デリスタウンは平成16年9月30日中間決算期末をみなし取得日としましたことにより、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、平成16年10月1日から平成16年12月31日までを連結しております。 また、株式会社成城石井、有限会社成城石井セントラルキッチン、東京ヨーロッパ貿易有限会社、有限会社ウィック、有限会社コンサルタスは平成16年8月31日中間決算期末をみなし取得日としましたことにより、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては平成16年9月1日から平成16年12月31日までを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社 デリスカンパニー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15 社 主要な連結子会社名は「1. 企業集団の状況 (1) 当社グループの事業内容について」に記載しているため、省略しております。 有限会社ウィックについては保有株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。 REINS INTERNATIONAL New York, Inc. は、平成17年11月1日に当社の連結子会社であるREINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD. が店舗資産を現物出資することにより設立し、貸借対照表のみを連結しております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたレッドロブスタージャパン株式会社は、連結子会社である株式会社アートフードインターナショナル (現レイنزインターナショナル) と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社 デリスカンパニー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 株式会社 デリスカンパニー 株式会社 白金エージェンツ 株式会社 東京エーアンドピーエム 株式会社 コランダム</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちREINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.、東京牛角股份有限公司、VR Partners, Inc.、REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD. の決算日は、平成16年10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成16年11月1日から連結決算日平成16年12月31日までの期間で発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、株式会社デリストアウン、株式会社成城石井、有限会社成城石井セントラルキッチン、東京ヨーロッパ貿易有限公司、有限会社ウィック、有限会社コンサルタスは当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうちREINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.、東京牛角股份有限公司、VR Partners, Inc.、REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD.、REINS INTERNATIONAL New York, Inc. の決算日は、平成17年10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成17年11月1日から連結決算日平成17年12月31日までの期間で発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ハ) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>ニ) たな卸資産 商品 外食事業およびスーパーマーケット事業（ただし、酒類を除く）は最終仕入原価法、スーパーマーケット事業における酒類は移動平均原価法による原価法、コンビニエンスストア事業は売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>原材料 倉庫 個別法による原価法 店舗 最終仕入原価法</p> <p>未着品 個別法による原価法</p>	<p>イ) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ハ) デリバティブ 同左</p> <p>ニ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>原材料 倉庫 同左 店舗 同左 未着品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 ただし、連結子会社の一部においては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 2～15年</p>	<p>イ) 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ) 退職給付引当金 当社の連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ) 閉店損失引当金 当社及び国内連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる不動産賃借中途解約金、原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>イ) 繰延資産 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ) 閉店損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	イ) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。 なお、借方発生額のうちその効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難なものについては、発生時に一括償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は1,241,531千円であります。</p> <p>「預り金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」は256,449千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">242,784千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年以内に返済予定の長期借入金100,784千円、長期借入金290,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式122,729株であります。</p> <p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式394株であります。</p> <p>5 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">10,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	49,000千円	現金預金	150,000千円	投資有価証券	242,784千円	当座貸越極度額	10,100,000千円	借入実行残高	7,300,000千円	差引額	2,800,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">313,945千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年以内に返済予定の長期借入金190,000千円、長期借入金100,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式124,029株であります。</p> <p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式394株であります。</p> <p>5 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	49,000千円	現金預金	150,000千円	投資有価証券	313,945千円	当座貸越極度額	3,100,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	3,100,000千円
投資有価証券(株式)	49,000千円																								
現金預金	150,000千円																								
投資有価証券	242,784千円																								
当座貸越極度額	10,100,000千円																								
借入実行残高	7,300,000千円																								
差引額	2,800,000千円																								
投資有価証券(株式)	49,000千円																								
現金預金	150,000千円																								
投資有価証券	313,945千円																								
当座貸越極度額	3,100,000千円																								
借入実行残高	0千円																								
差引額	3,100,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																		
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,401千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">734,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">1,003,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">357,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,155,733千円</td> </tr> </table>	建物	285千円	土地	23,794	その他	4,321	計	28,401千円	建物	734,474千円	器具及び備品	60,538	解体費用	1,003,072	その他	357,649	計	2,155,733千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">156,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,504千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">154,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,665</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">123,769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,860千円</td> </tr> </table>	建物	7,278千円	器具及び備品	513	その他	156,712	計	164,504千円	建物	154,425千円	器具及び備品	43,665	解体費用	123,769	計	321,860千円
建物	285千円																																		
土地	23,794																																		
その他	4,321																																		
計	28,401千円																																		
建物	734,474千円																																		
器具及び備品	60,538																																		
解体費用	1,003,072																																		
その他	357,649																																		
計	2,155,733千円																																		
建物	7,278千円																																		
器具及び備品	513																																		
その他	156,712																																		
計	164,504千円																																		
建物	154,425千円																																		
器具及び備品	43,665																																		
解体費用	123,769																																		
計	321,860千円																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,507,947千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△151,011千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,356,935</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度において、株式の取得により株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価格と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,604,300千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,818,907</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">12,267,432</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△34,909,626</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,243,314</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3,089,990</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,447,710千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">17,447,710千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,554,296</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,893,413千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度において、株式の取得により株式会社成城石井を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価格と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,167,138千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,536,224</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">41,920</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,705,251</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,115,373</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3,310,697</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,613,961千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">6,613,961千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,506,973</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,106,988千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,507,947千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151,011千円	現金及び現金同等物	20,356,935	流動資産	8,604,300千円	固定資産	37,818,907	連結調整勘定	12,267,432	流動負債	△34,909,626	固定負債	△3,243,314	少数株主持分	△3,089,990	資産合計	17,447,710千円	株式の取得価格	17,447,710千円	現金及び現金同等物	△1,554,296	差引：取得による収入(純額)	15,893,413千円	流動資産	8,167,138千円	固定資産	6,536,224	連結調整勘定	41,920	流動負債	△3,705,251	固定負債	△1,115,373	少数株主持分	△3,310,697	資産合計	6,613,961千円	株式の取得価格	6,613,961千円	現金及び現金同等物	△1,506,973	差引：取得による収入(純額)	5,106,988千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,790,475千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△151,012千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,639,463</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,790,475千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151,012千円	現金及び現金同等物	20,639,463
現金及び預金	20,507,947千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151,011千円																																																				
現金及び現金同等物	20,356,935																																																				
流動資産	8,604,300千円																																																				
固定資産	37,818,907																																																				
連結調整勘定	12,267,432																																																				
流動負債	△34,909,626																																																				
固定負債	△3,243,314																																																				
少数株主持分	△3,089,990																																																				
資産合計	17,447,710千円																																																				
株式の取得価格	17,447,710千円																																																				
現金及び現金同等物	△1,554,296																																																				
差引：取得による収入(純額)	15,893,413千円																																																				
流動資産	8,167,138千円																																																				
固定資産	6,536,224																																																				
連結調整勘定	41,920																																																				
流動負債	△3,705,251																																																				
固定負債	△1,115,373																																																				
少数株主持分	△3,310,697																																																				
資産合計	6,613,961千円																																																				
株式の取得価格	6,613,961千円																																																				
現金及び現金同等物	△1,506,973																																																				
差引：取得による収入(純額)	5,106,988千円																																																				
現金及び預金	20,790,475千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151,012千円																																																				
現金及び現金同等物	20,639,463																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>※3. _____</p> <p>※4. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦購入未払金の額は、226,588千円であります。</p>	<p>※3. _____</p> <p>※4. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦購入未払金の額は、814,347千円であります。</p>

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）			当連結会計年度（平成17年12月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	597,993	1,025,932	427,939	698,693	1,682,800	984,106
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	200,000	214,240	14,240	200,000	206,800	6,800
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	797,993	1,240,172	442,179	898,693	1,889,600	990,907
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	77,845	62,604	△15,241	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	77,845	62,604	△15,241	—	—	—
合計		875,838	1,302,776	426,938	868,693	1,889,600	990,907

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	49,000	49,000
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	115,825	63,675

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)				当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	200,000	—	—	—	200,000	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	200,000	—	—	—	200,000	—

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度

当社の連結子会社の一部については、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付債務 (千円)	422,467	445,265
(1) 年金資産 (千円)	269,606	319,185
(2) 退職給付引当金 (千円)	111,146	162,839
(3) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	39,539	△36,759
(5) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	2,175	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付費用 (千円)	20,010	92,509
(1) 勤務費用 (千円)	12,802	51,209
(2) 利息費用 (千円)	1,910	8,449
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△598	△2,696
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	2,175	2,175
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	3,720	33,370

(注) 会計基準変更時差異の費用処理額は、特別損失として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 流動の部 (繰延税金資産) 未払事業税否認額 80,263千円 未払事業所税否認額 18,916 賞与引当金繰入超過額 155,179 商品評価損 166,018 その他 99,588 繰延税金資産合計 <u>519,965</u> 評価性引当金 <u>116,456</u> 繰延税金資産合計 403,509千円 (繰延税金負債) 貸倒引当金調整額 628千円 その他 1,830 繰延税金負債合計 <u>2,458</u> 繰延税金資産(流動)の純額 <u>401,051千円</u>		(1) 流動の部 (繰延税金資産) 未払事業税否認額 158,007千円 未払事業所税否認額 19,466 前受収益加算額 182,047 商品評価損 77,111 その他 157,961 繰延税金資産合計 <u>594,593</u> 評価性引当金 <u>4,856</u> 繰延税金資産合計 589,737千円
	(2) 固定の部 (繰延税金資産) 前受収益加算 3,229千円 預り金否認額 55,041 繰越欠損金 10,822,621 投資有価証券評価損否認 84,265 貸倒引当金 1,127,751 その他 910,957 繰延税金資産合計 <u>13,003,866</u> 評価性引当金 <u>12,536,187</u> 繰延税金資産合計 467,678千円 (繰延税金負債) 有価証券評価差額 <u>173,555千円</u> 繰延税金負債合計 <u>173,555千円</u> 繰延税金資産(固定)の純額 <u>294,123千円</u>		(2) 固定の部 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損否認 28,469 貸倒引当金 100,804 その他 111,265 繰延税金資産合計 <u>240,538</u> (繰延税金負債) 有価証券評価差額 <u>214,361千円</u> 繰延税金負債合計 <u>214,361千円</u> 繰延税金資産(固定)の純額 <u>26,177千円</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。		法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 住民税均等割等 2.5 その他 <u>△7.1</u> 税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>38.2%</u>	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）

	外食事業						
	直営事業						
	牛角 (千円)	温野菜 (千円)	鳥でん (千円)	土間土間 (千円)	レッドロブ スター (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,554,192	1,963,067	3,699,835	6,026,789	7,134,088	4,526,266	28,904,239
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	32	5,259	5,291
計	5,554,192	1,963,067	3,699,835	6,026,789	7,134,120	4,531,525	28,909,530
営業費用	4,876,988	1,880,021	3,575,158	5,157,057	7,008,969	4,559,782	27,057,978
営業利益(又は営業 損失)	677,204	83,045	124,677	869,731	125,150	△28,257	1,851,552
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,824,867	858,861	1,739,718	1,902,129	3,612,776	3,202,116	13,140,468
減価償却費	184,335	76,581	152,277	173,122	200,992	223,451	1,010,761
資本的支出	415,389	318,770	430,367	413,260	258,543	510,481	2,346,814

	外食事業				コンビニエンス ストア事業 (千円)	スーパーマー ケット事業 (千円)	その他 (千円)
	フランチャイズ 事業 (千円)	F C店舗工事 関係事業 (千円)	F C店舗物流 関係事業 (千円)	計 (千円)			
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,265,862	3,183,055	16,413,683	52,766,840	10,157,215	12,514,492	5,027,131
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,065,825	5,071,116	4,502	—	87,247
計	4,265,862	3,183,055	21,479,508	57,837,956	10,161,718	12,514,492	5,114,378
営業費用	2,376,594	2,773,454	20,337,077	52,545,105	9,672,092	12,001,098	3,765,398
営業利益(又は 営業損失)	1,889,267	409,600	1,142,431	5,292,851	489,625	513,394	1,348,980
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	974,858	1,101,558	5,430,560	20,647,446	57,226,618	15,500,118	841,165
減価償却費	11,305	3,340	8,376	1,033,783	589,750	160,494	179
資本的支出	—	—	33,605	2,380,419	113,798	903,067	3,680

	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益			
売上高			
(1)外部顧客に対する 売上高	80,465,680	—	80,465,680
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,162,866	△5,162,866	—
計	85,628,546	△5,162,866	80,465,680
営業費用	77,983,694	△2,216,857	75,766,837
営業利益(又は 営業損失)	7,644,852	△2,946,009	4,698,842
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出			
資産	94,215,349	7,059,285	101,274,634
減価償却費	1,784,208	103,080	1,887,288
資本的支出	3,400,965	217,506	3,618,472

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分		主要品目
外 食 事 業	直営事業	当社外食直営店舗における飲食売上
	フランチャイズ事業	外食フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金及びロイヤリティ（F C店売上の5%）売上等
	F C店舗工事関係事業	外食F C店舗の内装工事に関する売上及びPOSシステム売上等
	F C店舗物流関係事業	外食F C店舗の食材等の物流に関する売上
コンビニエンスストア事業		コンビニエンスストア直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上等
スーパーマーケット事業		スーパーマーケット直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上、F C店舗への食材の提供に関する売上等
その他		販売手数料、新規事業等

直営事業「その他」の中には「牛角食堂」をはじめとする新業態及び子会社店舗が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部等の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は2,981,541千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であり、当連結会計年度37,262,557千円であります。
5. 当連結会計期間より、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン及び株式会社成城石井を子会社化したため、コンビニエンスストア事業及びスーパーマーケット事業の重要性を考慮し、事業区分を追加して表示しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

	外食事業				計 (千円)	コンビニエンス スーパーマー ストア事業 ケット事業	
	直営事業 (千円)	フランチャイズ 事業 (千円)	F C店舗工事 関係事業 (千円)	F C店舗物流 関係事業 (千円)		(千円)	(千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	35,226,282	4,467,547	3,456,720	34,391,632	77,542,181	41,986,589	35,935,911
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	35,226,282	4,467,547	3,456,720	34,391,632	77,542,181	41,986,589	35,935,911
営業費用	35,019,385	2,738,410	3,200,879	33,334,857	74,293,531	40,085,198	34,847,686
営業利益(又は営業 損失)	206,897	1,729,137	255,841	1,056,775	3,248,650	1,901,391	1,088,224

	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益				
売上高				
(1)外部顧客に対する 売上高	5,333,844	160,798,525	△12,250,091	148,548,434
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	5,333,844	160,798,525	△12,250,091	148,548,434
営業費用	4,753,319	153,979,734	△12,036,445	141,943,289
営業利益(又は 営業損失)	580,525	6,818,790	△213,045	6,605,145

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分		主要品目
外 食 事 業	直営事業	当社外食直営店舗における飲食売上
	フランチャイズ事業	外食フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金及びロイヤリティ（F C店売上の5%）売上等
	F C店舗工事関係事業	外食F C店舗の内装工事に関する売上及びPOSシステム売上等
	F C店舗物流関係事業	外食F C店舗の食材等の物流に関する売上
コンビニエンスストア事業		コンビニエンスストア直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上等
スーパーマーケット事業		スーパーマーケット直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上、F C店舗への食材の提供に関する売上等
その他		販売手数料、新規事業等

直営事業「その他」の中には「牛角食堂」をはじめとする新業態及び子会社店舗が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部等の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は4,130,681千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

「本邦」の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

「本邦」の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	73,515円75銭	1株当たり純資産額	100,557円33銭
1株当たり当期純損失	109,614円57銭	1株当たり当期純利益	24,712円24銭
		潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	23,571円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年2月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	108,929円35銭		
1株当たり当期純損失	20,378円34銭		
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	20,319円39銭		

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(千円)	△12,230,709	3,031,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (千円)	△12,230,709	3,031,465
期中平均株式数(株)	111,579	122,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	77	11,876
(うち新株予約権)	(77)	(11,876)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 2,214株	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 2,131株 平成17年3月29日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 1,986株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
<p>1. 平成17年3月29日開催の定時株主総会において、平成17年5月2日を期して、当社グループ内各社への権限の委譲による意思決定のスピードアップ、及びグループ全体の経営について、統一かつ戦略的な意思決定を行うため、外食事業その他全ての営業を分割し、当社の100%子会社である株式会社アートフードインターナショナル(分割後「株式会社レイズインターナショナル」に商号変更予定)に承継するとともに、当社は平成17年5月2日を期して、商号を「株式会社レックス・ホールディングス」に変更し、持株会社体制に移行することを決議いたしました。</p> <p>また、会社分割と同時にレッドロブスタージャパン株式会社(当社の100%子会社)の株式会社アートフードインターナショナルへの吸収合併も実行し、グループ内の外食事業の統合化を図ることにいたしました。</p>	<p>1. 平成17年12月13日開催の取締役会において、平成18年2月21日を期して、首都圏と関西を中心に高級スーパーマーケット事業を展開する株式会社成城石井を、株式交換により完全子会社化することを決定いたしました。</p> <p>同社は2004年10月に創業者一族からの株式譲渡により、当社が経営権を取得し連結子会社化したものであります。</p> <p>現在当社グループでは、外食事業に続き小売事業においてもコンビニエンス・ストア(CVS)多業態戦略を基軸とした中長期の成長戦略を描いており、従来の高級スーパーマーケット事業に加え同社のブランド力を活かした高級コンビニエンス・ストアとして成城マーケットを展開する予定であります。</p> <p>そのような背景から、同社は今後のグループ成長戦略において極めて重要な位置づけとなり、グループ経営の機動性、親和性などを高めることが、中期経営計画の実現に大きく寄与するものと判断いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の条件等</p> <p>①株式交換の日程</p> <p>平成17年12月13日 株式交換契約書の承認取締役会 平成17年12月13日 株式交換契約書の締結 平成18年2月21日(予定) 株式交換日・株券交付日</p> <p>(注) 株式会社レックス・ホールディングスは簡易株式交換のため、株式交換契約書の承認株主総会はいりません。</p> <p>②株式交換比率</p> <p>1. 株式の割当比率</p> <p>株式会社レックス・ホールディングス (完全親会社) 1</p> <p>株式会社成城石井 (完全子会社) 0.0056</p> <p>株式会社成城石井株式1株につき、株式会社レックス・ホールディングス株式0.0056株を割当交付します。ただし、株式会社レックス・ホールディングスが保有する株式会社成城石井の普通株式3,892,259株については、割当交付を行いません。なお、交換比率は平成18年2月20日に予定している株式会社レックス・ホールディングスの株式分割の効力発生後の発行済株式総数を前提としたものです。</p> <p>2. 株式の交換比率の算定根拠</p> <p>株式会社レックス・ホールディングスは日興コーディアル証券株式会社に、株式会社成城石井は朝日ビジネスソリューション株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社間で協議し、決定しました。</p> <p>3. 第三者機関による算定結果算定方法及び算定根拠</p> <p>日興コーディアル証券株式会社は株式会社レックス・ホールディングスについて、市場株価方式による分析を行い、株式会社成城石井について、DCF方式及び修正簿価純資産方式による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式会社レックス・ホールディングス及び株式会社成城石井の株式交換比率を算定いたしました。</p>																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>株式会社レックス・ホールディングス (株式会社レイズインターナショナルより商号変更)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>株式又は持分の保有によるグループ全体の事業活動の支配・管理</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和62年6月27日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区六本木一丁目8番7号(平成17年5月2日に東京都港区六本木六丁目10番1号より移転予定)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>8,759百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>33,906百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成17年5月2日</td> </tr> <tr> <td>分割方式</td> <td>当社を分割会社とし、株式会社アートフードインターナショナルを承継会社とする分社型吸収分割であります。</td> </tr> </table>	商号	株式会社レックス・ホールディングス (株式会社レイズインターナショナルより商号変更)	事業内容	株式又は持分の保有によるグループ全体の事業活動の支配・管理	設立年月日	昭和62年6月27日	所在地	東京都港区六本木一丁目8番7号(平成17年5月2日に東京都港区六本木六丁目10番1号より移転予定)	資本金	8,759百万円	総資産	33,906百万円	決算期	12月	分割期日	平成17年5月2日	分割方式	当社を分割会社とし、株式会社アートフードインターナショナルを承継会社とする分社型吸収分割であります。	
商号	株式会社レックス・ホールディングス (株式会社レイズインターナショナルより商号変更)																		
事業内容	株式又は持分の保有によるグループ全体の事業活動の支配・管理																		
設立年月日	昭和62年6月27日																		
所在地	東京都港区六本木一丁目8番7号(平成17年5月2日に東京都港区六本木六丁目10番1号より移転予定)																		
資本金	8,759百万円																		
総資産	33,906百万円																		
決算期	12月																		
分割期日	平成17年5月2日																		
分割方式	当社を分割会社とし、株式会社アートフードインターナショナルを承継会社とする分社型吸収分割であります。																		
<p>2. 平成17年3月29日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員の当社に対する経営参画意識を喚起し、業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めることを目的として、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1. 株式の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式2,000株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 2,000個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする)。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格</p>																			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>														
<p>無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という）の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成19年6月1日から平成23年5月31日までとする。</p>	<p>4. 株式交換により割当交付する株式数 株式会社レックス・ホールディングスは株式交換に際し、普通株式9,282,777株を発行し、株式会社レックス・ホールディングスを除く株式会社成城石井の株主に割当てます。</p> <p>5. 交付株式に対する配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>③株式交換交付金 該当事項はありません。</p> <p>(2) 株式交換の当事会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社レックス・ホールディングス（完全親会社）</p> <p>② 事業内容 外食事業会社、小売事業会社等の持株会社</p> <p>③ 設立年月日 昭和62年6月27日</p> <p>④ 本店所在地 東京都港区六本木一丁目8番7号</p> <p>⑤ 代表者 代表取締役社長 西山 知義</p> <p>⑥ 資本金 8,828百万円</p> <p>⑦ 発行済株式総数 123,439株</p> <p>⑧ 株主資本 21,981百万円</p> <p>2. 当社は、平成18年1月20日開催の取締役会において、子会社の設立及び子会社間の営業権の一部譲渡を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要について</p> <table border="1" data-bbox="810 1350 1428 1711"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ブランドファクトリー</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>①外食事業、小売事業における開発業務全般 ②飲食店の経営及び運営の受託</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年2月2日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区六本木一丁目9番9号</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>株式会社レックス・ホールディングス（100%出資）</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社設立及び子会社間の営業権の一部譲渡の理由について 消費者需要の多様化が進む中、極めて優良な多業態戦略を推進するにあたり、業態コンセプトの確立や商品企画力、その機動性などをより一層高い水準で実現することを目的とし、外食事業会社である株式会社レイズインターナショナルから、外食事業における開発業務全般、商品開発機能、アートフード事業部（高価格帯の外食事業）等を一部営業譲渡して子会社を設立いたします。</p>	商号	株式会社ブランドファクトリー	事業内容	①外食事業、小売事業における開発業務全般 ②飲食店の経営及び運営の受託	設立年月日	平成18年2月2日	所在地	東京都港区六本木一丁目9番9号	資本金	50百万円	株主構成	株式会社レックス・ホールディングス（100%出資）	決算期	12月
商号	株式会社ブランドファクトリー														
事業内容	①外食事業、小売事業における開発業務全般 ②飲食店の経営及び運営の受託														
設立年月日	平成18年2月2日														
所在地	東京都港区六本木一丁目9番9号														
資本金	50百万円														
株主構成	株式会社レックス・ホールディングス（100%出資）														
決算期	12月														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(3) 今後の見通し（業績に与える影響について） 機能の大幅な向上と革新を目的としておりますが、 今期における業績への影響は軽微であります。</p>